

事務事業名	19500 環境衛生事務費	予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	所管課	環境課	担当班	環境政策班	
基本施策	21 (ごみ処理広域化の推進) (し尿の収集・処理体制の充実)	根拠法令	旭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、地球温暖化の推進に関する法律				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	43 廃棄物の減量化と資源の有効活用	戦略事業	194 ごみ処理の広域化								
施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	①ごみ処理広域化の推進 ごみ処理広域化を目指し旭市・匠瑤市・銚子市の3市でごみ処理施設の建設を進めている。広域化によりごみ処理経費の縮減や熱エネルギーの有効活用、ダイオキシン類の削減などの効果が図られる。東総広域市町村圏事務組合が事務局として事業を推進しているが課長会議等により事業内容の検討を行っている。各市で費用を負担している。 ②し尿の収集・処理 し尿の収集・処理は、東総衛生組合が業務を行っている、関係市町(旭市・匠瑤市・多古町・横芝光町(旧光町区域のみ))が負担金を納めている。
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化
①国のダイオキシン対策の方針等を受け、H10に首長会で決定。その後千葉県ごみ処理広域化計画に位置づけられた。②東総衛生組合は、昭和35年に設立。現在の施設は、平成27年稼働開始。	①R2まで事業を完了させることで震災復興特別会計の有利な財源を見込める。
⑤事務事業に対する住民からの意見等	
し尿の収集について市民から苦情がなく満足していると思われる。広域ごみ処理については意見が出ていなく身近に捉えていない状況である。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円
1 負担金(東総広域) 391,417 H30年度 346,477千円のうち旭市の負担額 2 負担金(衛生組合) 123,159 H30年度 252,400千円のうち旭市の負担額	1 国庫支出金 2 都道府県支出金 3 地方債 広域ごみ処理施設整備事業債 4 その他
前年度増減理由	東総地区広域市町村圏事務組合で実施していたごみ処理施設及び最終処分場の建設が終了したため

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1 負担金(東総広域)	千円	130,901	1,465,011	4,977,856	391,417	361,980
2 負担金(衛生組合)	千円	121,559	119,768	120,710	123,159	144,481
事業費計(A)	千円	252,460	1,584,779	5,098,566	514,576	506,461
1 国庫支出金	千円					
2 都道府県支出金	千円					
3 地方債	千円	85,200	262,500	1,190,300		
4 その他	千円					
5 一般財源	千円	167,260	1,322,279	3,908,266	514,576	506,461

従事職員数 常時 1人 最大 3人 × 12日 = 延べ 36人

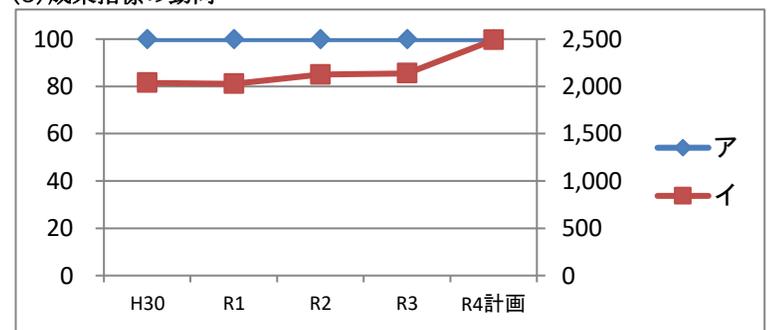
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) 担当課長会議7回	ア 担当者・課長会議回数	6	12	9	7	7
	イ (東総衛生組合の活動)浄化槽人口と非水洗化人口の合計	59,642	59,062	56,804	57,603	58,005
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象 市民・事業者 意図 ごみ処理体制の安定及びごみ処理経費の軽減が図られる。 対象 市民 意図 し尿・浄化槽汚泥の円滑な収集、適正な処理が推進され、快適に暮らせるようになること。	ア 広域ごみ処理施設の用地買収率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ 対象者1人当たりの負担金額(負担金額/〔汲み取り人口+自家処理人口+浄化槽人口〕)	2,038	2,027	2,125	2,138	2,491

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果																																								
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果向上余地</th> <th colspan="3">成果向上余地</th> </tr> <tr> <th>かなりある</th> <th>ある程度ある</th> <th>ほとんどない</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">施策貢献度</th> <th>大きい</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>普通</th> <td></td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <th>小さい</th> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果向上余地	成果向上余地			かなりある	ある程度ある	ほとんどない	施策貢献度	大きい			普通		⑤	小さい			<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">コスト比率</th> <th colspan="3">コスト比率</th> </tr> <tr> <th>下位 1/3</th> <th>中位 1/3</th> <th>上位 1/3</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">評価優先度</th> <th>①</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>②</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>③</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>④⑤</th> <td></td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <th>⑥⑦⑧⑨</th> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト比率	コスト比率			下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3	評価優先度	①			②			③			④⑤		(11)	⑥⑦⑧⑨		
成果向上余地		成果向上余地																																							
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない																																						
施策貢献度	大きい																																								
	普通		⑤																																						
	小さい																																								
コスト比率	コスト比率																																								
	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3																																						
評価優先度	①																																								
	②																																								
	③																																								
	④⑤		(11)																																						
	⑥⑦⑧⑨																																								

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 例年通り 内容 例年通り 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )

事務事業名	コード 19500	環境衛生事務費	予算科目	会計 一般	課 4	項 1	目 4	所管課 環境課	担当班 環境政策班
実施体系	基本施策 22	自然環境の保全	根拠法令	旭市環境基本条例、地球温暖化の推進に関する法律					事業種別 <input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
	施策の展開 45	自然環境の保全	戦略事業	198 環境基本計画の見直し					
	施策の展開		戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	I. 自然豊かな郷土を次世代に引き継ぐため「環境基本計画」に則して環境施策に取り組んでいく。 II. 平成31年3月策定の「地球温暖化対策推進実行計画」に基づき平成29年度の温室効果ガス排出量を基準として令和元～5年度までに15.8%削減するための取り組みを行う。旭市総合戦略においては平成26年度の温室効果ガス排出量を基準として平成27～31年度までに3.8%削減を目標としている。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
I. 旭市環境基本計画は、旭市環境基本条例第9条の規定により策定する。II. 法により地方公共団体は、温室効果ガスの排出抑制のための施策を行うこととされている。	・平成29年度環境基本計画を策定し、目標とする環境像の実現に向けた施策を展開していく。・地球温暖化対策推進実行計画で旭中央病院は対象となる組織・施設から除外となった。	身近な生活環境や廃棄物分別への苦情関心が多い。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.委託料(基本計画)	旭市環境基本計画策定業務委託	千円					
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)	0	0	0	0	0
1.国庫支出金		千円					
2.都道府県支出金		千円					
3.地方債		千円					
4.その他		千円					
5.一般財源		千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由

従事職員数 常時 3人 最大 5人 × 11日 = 延べ 55人

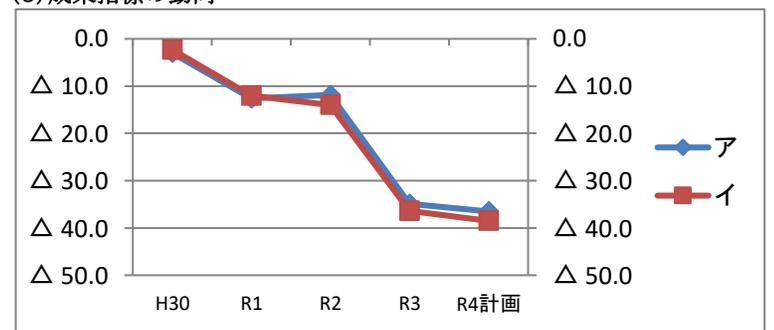
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により会議を開催できなかった。	ア 環境審議会・きれいな旭会議開催回数	回	2	3	2	0	2
		イ 電気使用量 ※中央病院除く	kw/h	11,282,668	11,492,750	11,251,384	9,345,958	8,878,660
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市の施設 平成26年度を基準に平成27～31年度までに3.8%、平成30年度を基準に令和2～6年度までに17.0%温室効果ガス排出量を削減する。(旭市総合戦略)	ア 令和元年度まで(平成26年度基準)令和2年度から(平成30年度基準)温室効果ガス排出量比 ※中央病院除く	%	△3.0	△12.6	△11.9	△34.9	△36.5
	対象意図 市の施設 平成24年度を基準に平成26～30年度までに3.8%、平成29年度を基準に平成31～令和5年度までに15.8%温室効果ガス排出量を削減する。(地球温暖化対策実行計画)	イ 平成30年度まで(平成24年度基準)令和元年度から(平成29年度基準)温室効果ガス排出量比 ※中央病院除く	%	△2.3	△12.0	△14.0	△36.4	△38.5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	①	
	普通	ある程度ある		
	小さい	ほとんどない		
評価結果	①	コスト比率 下位 1/3	(1)	
	②	中位 1/3		
	③	上位 1/3		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向
					ア △2.3 △9.6 0.7 △23.0 △1.6 イ △0.2 △9.7 △2.0 △22.4 △2.1
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	
		平成31年3月に策定された第3次旭市地球温暖化対策推進実行計画に基づき、引き続き温室効果ガスの削減を推進する。			第3次旭市地球温暖化対策推進実行計画に即したものとす。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	19800	合併処理浄化槽設置促進事業(被災地浄化槽復旧支援事業を除く)	予算科目	会計	課	項	目	環境課	担当班	環境美化班
基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	浄化槽法、旭市合併処理浄化槽設置促進事業補助金交付要綱	一般	4	1	4			
施策の展開	45	自然環境の保全	戦略事業	202 合併処理浄化槽設置促進事業							
施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 元 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	生活排水による水質汚濁を防止するため、主に専用住宅または併用住宅の単独処理浄化槽・汲取り便槽を合併処理浄化槽へ切り替える際の工事費に対して補助を行っている。(一部例外あり) 補助額は浄化槽の大きさ等により異なる。 補助対象地域は、下水道認可区域、農業集落排水区域等を除く市内全域。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
国の補助制度は昭和62年に創設。当初は合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の設置費の差額相当分に対し補助を行っていた。	県の方針が、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に変わったことに伴い、新築の場合の補助を廃止した(平成21年度)。 国県の補助総額が削減されている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
住民から補助金がでないなら合併処理浄化槽に切替えないとの声があった。 新規に合併処理浄化槽を設置する場合の補助制度は無いか等の問合せがあった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.浄化槽設置整備事業補助金	15,168 合併処理浄化槽設置及び既存槽撤去費への補助
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	6,094 循環型社会形成推進交付金
2.都道府県支出金	5,341 生活排水対策浄化槽推進事業費補助金
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 浄化槽設置整備事業補助金	千円	29,115	21,264	24,343	15,168	27,232
事業費計(A)	千円	29,115	21,264	24,343	15,168	27,232
1. 国庫支出金	千円	7,212	6,894	2,984	6,094	5,548
2. 都道府県支出金	千円	11,730	8,156	9,315	5,341	10,344
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	10,173	6,214	12,044	3,733	11,340

前年度増減理由	補助対象浄化槽基数の減の為
---------	---------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 専用住宅・併用住宅の単独処理浄化槽または汲取り便槽から合併処理浄化槽に入れ替える際の工事費に対し補助	ア 事業実施件数	基	47	35	40	27	35
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 補助件数総数(累計)	基	4,064	4,099	4,139	4,166	4,201
	下水道区域、農業集落排水区域以外の単独処理浄化槽、汲取り便槽を使用する市民 単独処理浄化槽、汲取り便槽から合併処理浄化槽へ転換し、水質を保全する	ア 単独処理槽・汲取り便槽使用人口(未処理人口)	人	30,497	29,394	27,918	26,625	25,880
意図	④ 成果指標名	イ 行政区域内人口に占める未処理人口比	%	46.3	45.0	43.1	42.0	41.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

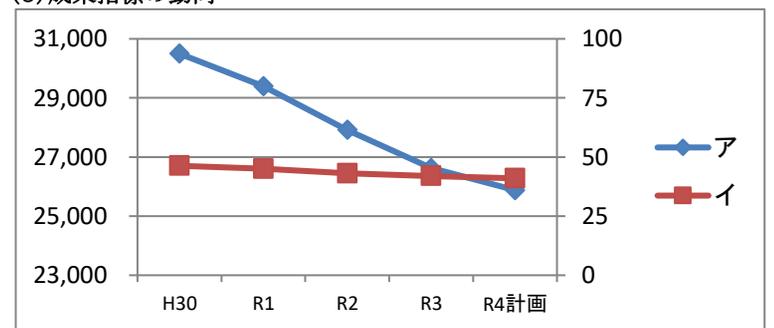
① 成果優先度評価結果

施策貢献度	成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		大きい	②	
普通				
小さい				

② コスト削減優先度評価結果

評価結果	成果優先度	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①				
②			(5)	
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	△1,252	△1,103	△1,476	△1,293	△745
					イ	△1.2	△1.3	△1.9	△1.1	△1.0
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )						
	毎月	市HPにて、年間補助申請受付可能基数、補助申請受付状況、補助申請残基数を毎月ごとに公表し、設置促進をはかる。	毎月	市HPにて、年間補助申請受付可能基数、補助申請受付状況、補助申請残基数を毎月ごとに公表し、設置促進をはかる。						

事務事業名	コード	19900	環境美化推進事業	予算科目	会計	課	項	目	所管課	環境課	担当班	環境美化班
基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	きれいな旭をつくる運動推進要綱	一般	4	1	4	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	<input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画
施策の展開	45	自然環境の保全	戦略事業	205 環境ボランティア活動の支援						<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	<input type="checkbox"/> 主要事業	
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	きれいな旭をつくる運動を推進するための、きれいな旭をつくる会(委員25名、市長が会長、事務局は環境課)に対する運営補助を行う。 【事業内容】 ①ゴミゼロ運動 春と秋の年2回開催する。朝8時～9時まで区・自治会ごとにゴミ拾いを行う。 ②花いっぱい運動 春(3月)又は秋(10月)の年1回花の苗木を配布・植替えを行う。 ③環境衛生大会の開催 講師を招いて講演会の開催、環境美化活動功労者の表彰、環境美化に関する標語優秀者を表彰する。 ④環境ボランティア登録団体・環境美化モデル地区の育成 日常的にきれいな旭をつくる運動の一環として、公共的な場所(公園・道路・河川・ため池・海岸等)の定期的な清掃活動や、美化及び緑化活動を行う区・自治会を環境美化モデル地区、ボランティア団体を環境ボランティア団体として登録し、活動実施人数によって報奨金を支給しボランティア活動を支援する。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
市民の環境に対する意識の高揚と自主的な活動の活性化を目指して始められた。	ボランティア活動従事者は開始時期と比べ増えてきている。一方で高齢化により活動ができなくなった団体もある。	花いっぱい運動参加者からは、「ありがとうございます。来年もまたお願いします。」などの意見がある。その一方で、「毎年同じ事業の繰り返しではないか」といった意見もある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.きれいな旭をつくる会補助金	2,904
2.環境衛生大会開催にかかる費用	
3.ゴミゼロ運動のチラシ作成費用	
4.環境美化モデル地区・環境ボランティア団体報奨金	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	2,904

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1.きれいな旭をつくる会補助金	千円	3,598	3,072	2,213	2,904	3,760
財源	事業費計(A)	千円	3,598	3,072	2,213	2,904	3,760
	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円	3,598	3,071	2,213	2,904	3,760
5.一般財源	千円		1				

前年度増減理由	環境川柳の募集など、コロナ禍でも実施可能な環境美化推進につながる事業を追加で実施したため。
---------	---

従事職員数 常時 6人 最大 15人 × 2日 = 延べ 30人

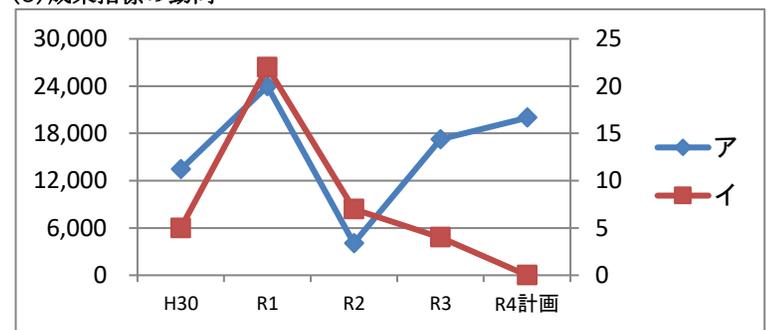
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ①ゴミゼロ運動月間(春、秋) ②花いっぱい運動		ア	人	9,141	16,693	2,205	5,486
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 市民 路上等にポイ捨てされたゴミを片付けてきれいにする。環境をきれいにする事の大切さを再認識してもらう。 対象 団体、区・自治会 花を植えて、潤いのある地区にしてもらう。モデル地区、ボランティア団体を結成して、実際地域で活動する。		イ	区	40	29	32	35
意図		ア	kg	13,450	23,970	4,065	17,252	20,000
			イ	団体	5	22	7	4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある	①	②	③
		ほとんどない	④⑤	⑥	⑦⑧
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	のタイプ	のタイプ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	△10,840	10,520	△19,905	13,187	2,748
					イ	2	17	△15	△3	△4
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性						
	通年	①ゴミゼロ運動(春、秋) ②海岸清掃 ③花いっぱい運動 ④環境衛生大会		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	①ゴミゼロ運動(春、秋) ②海岸清掃 ③花いっぱい運動 ④環境衛生大会					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	20000 不法投棄防止活動事業	予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	所管課	環境課	担当班	環境政策班	
基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	45	自然環境の保全	戦略事業	204 不法投棄防止活動事業								
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市内の不法投棄の防止対策として、不法投棄監視員(26人)を旭市内に設置し、担当地区(26地区)を割り当て、その地域を監視し、また、注意喚起として不法投棄防止看板を購入・作成し、重点地区への設置のほか、設置を希望する市民に配布し、さらに、千葉県や警察と連携して環境課職員によるパトロールを実施することで、未然に不法投棄を防止する。 不法投棄されてしまったものに対し、調査し、不法投棄を行った者が明らかである場合は、その者に対し指導を行い、不明である場合は、不法投棄物を処理する。 不法投棄監視員の報奨金の22人分は県からの補助金が交付される。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
その昔、千葉県は全国で不法投棄が最も多く、その中でも海匝地域は産廃銀座と呼ばれるほど不法投棄が後を絶たなかった。その様な状況から、不法投棄を未然に防ぐ対策が必要となった。	以前と比べて大きな産廃の不法投棄は少なくなってきたが、依然として海匝地域の不法投棄は根絶されていない状況である。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
不法投棄は旭市内各地であり、不法投棄物の撤去要請や不法投棄防止の看板を求められるなど市民、不法投棄監視員等からの要望が多い。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.報償費	1,560 廃棄物不法投棄監視員報奨金(月5,000円)
2.委託料	不法投棄防止パトロール業務委託(シルバー人材センター)
3.(パトロール委託料)	
4.(廃棄物処理委託料)	165 廃棄物収集運搬処理委託
5.その他	850 燃料費、手数料ほか
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	660 千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業補助金
3.地方債	
4.その他	不法投棄廃棄物処理料

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.報償費	千円	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
2.委託料	千円					
3.(パトロール委託料)	千円	225	235	244		
4.(廃棄物処理委託料)	千円	213	87	220	165	255
5.その他	千円	2,939	1,409	929	850	743
事業費計(A)	千円	4,937	3,291	2,953	2,575	2,558
財源						
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円	660	660	660	660	660
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	4,277	2,631	2,293	1,915	1,898

前年度増減理由	シルバー人材センターに委託していた巡回パトロール業務が廃止となったため
---------	-------------------------------------

従事職員数 常時 1人 最大 4人 × 1日 = 延べ 4人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

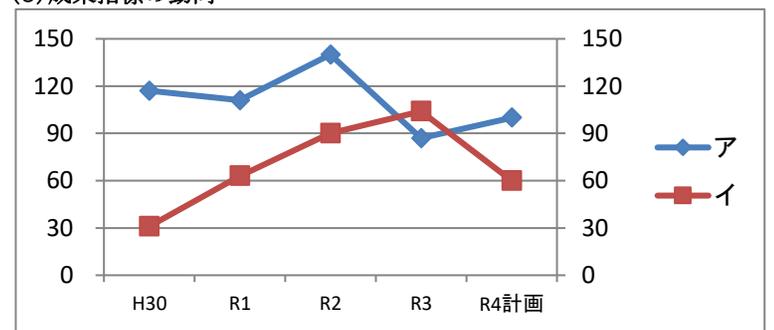
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・不法投棄監視員による監視 ・市職員によるパトロール ・廃棄物減量化推進員によるゴミステーション管理・監視 ※巡回パトロール業務(シルバー人材センター委託)は3年度から廃止	ア 不法投棄監視員の報告数(26名 月1回の報告数中の監視回数)	回	619	590	643	572	600
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 巡回パトロール回数(シルバー人材センター)	回	24	24	24	0	0
	対象意図 市域 新たな不法投棄が未然に防止される	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図		ア 不法投棄の件数	件	117	111	140	87	100
		イ 不法投棄物のうち家電5品目処理量(不法投棄が減ることで家電5品目処理量も減少する)	台数	31	63	90	104	60

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				
施策貢献度	成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	大きい			
	普通	③		
小さい				

② コスト削減優先度評価結果				
評価結果	コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	①			
	②	(2)		
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難					
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)						
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	向上	横ばい	低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	令和3年度からごみの処理方式が変わり、それに伴い分別方法も変わったため、不法投棄の数は減っているが、ゴミステーションに関する苦情(ごみの散乱・未回収ごみの堆積)が増えている。また、家電5品目に関して、旭中継施設(旧旭市クリーンセンター)での受付を停止したため、不法投棄の件数が増えたと思われる。					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	例年通り	
	年度内	不法投棄ごみの早期発見・回収、利用環境が劣悪なステーションの状況復元・正しい利用のための啓発活動に努める。	例年通り	例年通り		

事務事業名	コード	20100	ごみの減量化推進事業	予算科目	会計	課	項	目	環境課	担当班	環境政策班
基本施策	21	廃棄物の減量化と資源の有効活用	根拠法令	循環型社会形成推進基本法	一般	4	1	4			
施策の展開	43	廃棄物の減量化と資源の有効活用	戦略事業	193	3Rの推進及びごみの減量化						
事業種別											<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機購入補助や資源ごみ回収の奨励、各区へ廃棄物減量化推進員を設置し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り3,000円の助成(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り20,000円の助成(1世帯1基まで) ・資源ごみ回収促進事業奨励金：回収業者に引き渡した資源ごみ1kg当り5円の奨励金(限度額：1団体20万円/年) ・廃棄物減量化推進員：区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。(任期2年)
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
循環型社会の形成を推進するため市民と協働でごみの減量化及び資源化に取り組む必要があることから、平成18年度に生ごみ処理機等購入補助金、平成20年度に資源ごみ回収促進事業奨励金の交付を開始した。	生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は年度によりばらつきがあり、横ばい傾向である。平成29年度からは補助率等を見直し、補助金を増額した。資源ごみ回収は、登録団体数及び回収量のどちらも横ばいである。なお、令和元年度から資源ごみ売払金の単価が大幅に下がって各団体の収入が減っており、登録団体の増加が難しい状況となっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
集団回収奨励金は、各団体において備品購入費や旅費、区民館やごみステーションの改修費等、様々な用途に活用されている。生ごみ処理機設置補助金の申請者から、「可燃ごみを出す回数が減った」、「生ごみの臭いがしなくて良い」、「良い肥やしができる」等の意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 資源ごみ集団回収奨励金	507
2. 生ごみ処理機設置補助金	262
3. 需用費	51
4. その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 資源ごみ集団回収奨励金	千円	720	665	478	507	650
財源	2. 生ごみ処理機設置補助金	千円	211	149	270	262	290
	3. 需用費	千円	241	296	61	51	20
	4. その他	千円					
	事業費計(A)	千円	1,172	1,110	809	820	960
	1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円						
3. 地方債	千円						
4. その他	千円						
5. 一般財源	千円	1,172	1,110	809	820	960	

前年度増減理由	補助金申請数の増による補助金額の増加
---------	--------------------

従事職員数 常時 1人 最大 10人 × 1日 = 延べ 10人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

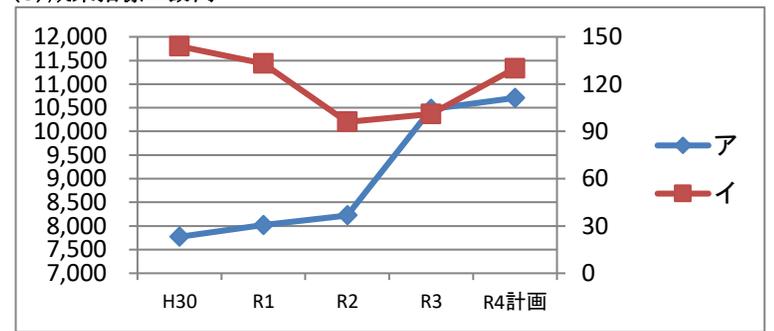
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 広報掲載などにより、制度の周知を行い、生ごみ処理機等の助成件数、集団回収登録団体数・回収量の増加を図った。	ア 電動生ごみ処理機助成件数 コンポスター助成件数 イ 集団回収登録団体数	基	8/26	5/27	13/22	11/34	10/30
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 世帯 家庭から排出される生ごみの減量化 対象意図 集団回収実施団体 集団回収を通じたりサイクル意識の向上 奨励金の活用によるコミュニケーションの活発化	ア 一般家庭可燃ごみ等排出量(ごみステーション排出分) ※2年度以前は可燃ごみ、3年度以降は普通ごみを集計 イ 資源ごみ集団回収量	t	7,771	8,021	8,224	10,475	10,708
			t	144	133	96	101	130

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地
	かなりある
	ある程度ある
大きい	
普通	
小さい	⑧

② コスト削減優先度評価結果	
評価優先度	コスト比率
	下位 1/3
	中位 1/3
①	
②	
③	
④⑤	
⑥	
⑦⑧	(7)
⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 【コメント】 (低下の場合、その理由) 指標(ア):ごみの分別区分変更に伴って、R3年度から普通ごみ(従来の可燃ごみに、不燃ごみの一部とプラスチック類が加わる)の排出量を用いているため、指標は大幅に低下した形になっている。なお、ごみステーション排出量全体の推移は、R1→R2が6.4%増、R2→R3が2.6%増となっている。
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 通年 内容 広報などを通じて補助制度の周知・啓発を行う。 ごみ減量化と3R推進事業を実施する。 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( ) R4年10月頃までに リサイクルの徹底等について広報やホームページで周知するなどして、ごみの減量化を図る。

事務事業名	コード	20400	生活排水処理施設管理費	予算科目	会計	一般	課	環境課	項目	4	1	4	担当班	環境美化班
基本施策	22	自然環境の保全		根拠法令	水質汚濁防止法、旭市環境基本条例等			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業					
施策の展開	45	自然環境の保全		戦略事業	203 萩園生活排水処理施設の維持管理									
施策の展開				戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 4 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	萩園生活排水処理施設において、飯岡海岸地区61.8ヘクタールの生活排水をマンホール場でポンプアップし、処理場にて浄化処理した後、海に放流することにより海岸環境の悪化防止と水質保全を図る。【施設面積】920㎡ 【マンホール場】10箇所 【業務内容】1. 委託業務(①自家用電気工作物保守点検業務委託 ②排水処理施設の維持管理委託 ③汚泥の分析業務委託、④汚泥の運搬業務委託、⑤汚泥の処理業務委託、⑥マンホールの維持管理業務委託) 2. 放水路等の維持管理	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
生活排水が主要排水路を経て海へ放流されることで、浜に汚泥の堆積や葦が生い茂ることにより、海岸環境の悪化、周辺への悪臭、海水浴場等への汚染が懸念され、海岸環境の整備保全が急務となったため、施設が設置された。	ガソリン・燃料代の高騰等に伴い、汚泥の収集運搬・処分費が上がっている。 合併処理浄化槽設置促進事業に伴い合併処理浄化槽の設置基数が増加している。	適正に管理されており、特に要望等はない。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.維持補修費	461 施設の維持補修工事
2.施設維持管理委託料	1,584 処理施設等の保守点検整備
3.清掃委託料	3,305 発生汚泥の収集運搬
4.その他(委託料)	144 汚泥検査、自家用電気工作物保守点検
5.その他	3,704 消耗品費、光熱水費、保険料
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1.維持補修費	千円	162	27	1,342	461	1,584
財源	2.施設維持管理委託料	千円	1,594	1,609	1,604	1,584	1,584
	3.清掃委託料	千円	5,499	2,384	2,849	3,305	4,398
	4.その他(委託料)	千円	854	861	144	144	145
	5.その他	千円	5,574	4,696	2,794	3,695	4,221
	事業費計(A)	千円	13,683	9,577	8,733	9,189	10,348
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	13,683	9,577	8,733	9,189	10,348

前年度増減理由	2年度に比べ、3年度は高額な維持補修工事がなかった。 2年度は電気を止めての工事が多かったが、3年度はなかった。
---------	---

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 7日 = 延べ 14人

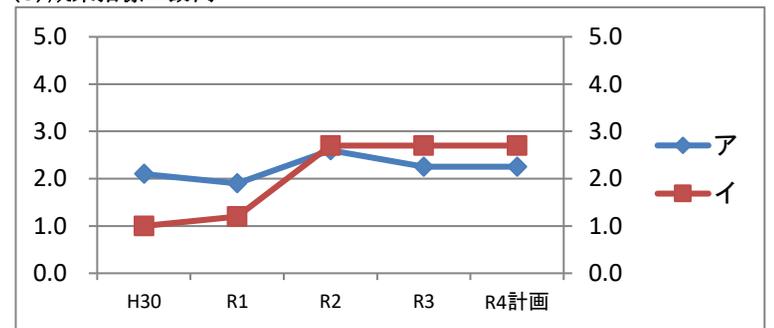
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ①施設の維持管理・点検整備 ②発生汚泥の収集運搬・処分	ア 施設の保守点検(放流水等の分析検査等)回数	回	52	52	52	52	52
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 発生汚泥の収集運搬・処分量	t	106	87	89	104	120
	飯岡海水浴場 処理区域 水質が保全される	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図	対象意図	ア 飯岡海水浴場における水質検査結果(海開き前2回、開催中2回)(飯岡、矢指ヶ浦のCOD数値の平均)	mg/l	2.1	1.9	2.6	2.3	2.3
		イ 放流する水の水質(上段BODの数値平均)	mg/l	1.0	1.2	2.7	2.7	2.7

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある	①	②	③
		ほとんどない	④⑤	⑥	(11)
			⑦⑧	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	向上	横ばい	低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	△0.4	△0.2	0.7	△0.4	0.0
							イ	△2.9	0.2	1.5	0.0	0.0
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )								
	通年	例年どおり実施	通年	例年どおり実施								

事務事業名	20500 公害対策事務費	予算科目	会計 一般	課 4	項 1	目 5	所管課	環境課	担当班	環境政策班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
コード	① (新川の浄水と保全を除く)	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法等					戦略事業	183	騒音・振動・悪臭公害の調査指導		
基本施策	20 居住環境の充実	戦略事業										
施策の展開	40 住み良い住環境の確保	戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市内の環境調査として河川の水質、自動車騒音を測定している。また、各種公害法令、条例に則した許可や届出の受理事務を行っている。さらに、公害苦情に対応するため、騒音計や振動計を保有し、対応している。環境審議会を開催し、条例の制定や改正等及び重要な公害苦情に対し諮問している。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
環境汚染が幅広く問題視されるようになり、公害問題が取り沙汰されてきた。そこで、各種調査測定を行うとともに公害苦情などに対応している。環境省からの権限委譲に基づき平成26年度から自動車騒音の測定も行っている。	近年は、水質汚濁だけでなく、騒音・振動・悪臭をはじめ土壌についての公害問題が取り沙汰されている。このような多種多様となった公害問題に対応すべく環境審議会を開くなどして新たな問題に取り組んでいる。		水質浄化に関する意見要望やその他公害苦情が多数寄せられている。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.報酬	環境審議会委員報酬
2.委託料	1,304 河川及び事業所排水水質調査、自動車騒音調査、地質調査
3.負担金	17 黒部川汚染防止対策協議会負担金
4.その他	61 現場作業用消耗品購入費
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	20 小規模埋立て事業許可等申請手数料

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.報酬	千円		48	60		144
2.委託料	千円	1,066	1,023	1,527	1,304	2,000
3.負担金	千円	17	17	17	17	17
4.その他	千円	802	40	65	61	54
事業費計(A)	千円	1,885	1,128	1,669	1,382	2,215
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円	180	130	90	20	178
5.一般財源	千円	1,705	998	1,579	1,362	2,037

前年度増減理由	・報酬は会議未実施のため、また委託料は調査対象が減ったため減少した。
---------	------------------------------------

従事職員数 常時 1人 最大 5人 × 1日 = 延べ 5人

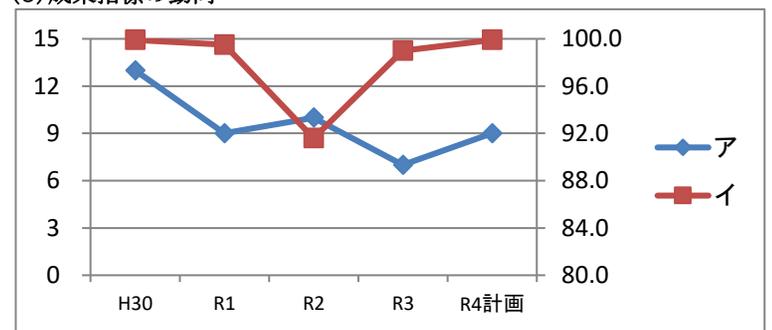
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 河川及び事業所排水水質検査業務 自動車騒音常時監視調査	ア 河川及び事業所排水調査箇所数	箇所	17	17	17	17	17
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 自動車騒音常時監視調査箇所数	箇所	5	5	7	8	8
	対象意図 生活環境 環境基準に対し状況が把握できる	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
		ア 河川水質調査基準超過数(新川の基準値との比較)(新川の環境基準:5mg/L)	箇所	13	9	10	7	9
		イ 自動車騒音環境基準達成率	%	99.9	99.5	91.6	99.0	99.9

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	かなりある			
	小さい	ある程度ある			
		ほとんどない			
		評価結果	①	②	③
			④⑤	⑥	⑦⑧
			⑨	(7)	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)			数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	29年度 30年度 1年度 2年度 3年度
					30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
					ア 2 Δ4 1 Δ3 2 イ 0.0 Δ0.4 Δ7.9 7.4 0.9
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	
	例年通り	例年通り	例年通り		

事務事業名	コード 20500 公害対策事務費 (2) (新川の浄水と保全)	予算科目 会計 一般 4 1 5	所管課 環境課	環境課	担当班 環境政策班
基本施策	22 自然環境の保全	根拠法令 環境基本法、水質汚濁防止法			
施策の展開	45 自然環境の保全	戦略事業 206 新川の浄化と保全			
施策の展開		戦略事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 44 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	日本が高度経済成長期を迎え、それと同時に環境汚染が顕在化し始め、新川についても水質汚濁が顕著に表れるようになった。そこで河川の水質汚濁をとどめるため、水質浄化を目指し、協議会を立ち上げ河川の水質調査を行うこととなり、現在に至っている。河川の水質浄化運動の一環として、新川汚染防止対策協議会の事業の事務を行っている。		負荷の要因となっている生活排水の流入など、新川の浄化について、市民の関心を高めて行くことが課題となっている。一方、公共下水道や合併浄化槽の促進により、近年の水質については、安定している。	水質浄化に関する要望が多数寄せられている。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	昔はきれいであった新川も生活排水などによって汚染され、県内でも汚い川の部類となってしまった。そこで、新川の汚染状況を確かめるため、新川等河川の水質検査を開始した。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算) 単位:千円

1. 負担金	529	新川汚染防止対策協議会負担金
--------	-----	----------------

② 特定財源の内訳 (3年度の決算) 単位:千円

1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1. 負担金	千円	867	867	867	529	751
事業費計 (A)	千円	867	867	867	529	751
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	867	867	867	529	751

前年度増減理由

コロナの影響で事業を縮小したため

従事職員数 常時 1人 最大 10人 × 1日 = 延べ 10人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績 (3年度に行った主な活動) 新川汚染防止対策協議会事務 新川及び事業所排水水質調査	ア 新川汚染対策推進大会 (啓発作品応募数)	件	473	534	0	432	600
		イ 河川及び事業所排水調査箇所数	箇所	18	18	18	18	18
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象意図 生活環境 環境基準に対し状況が把握できる	ア 新川及びその支流における水質調査基準超過箇所数 (新川の基準値との比較) (新川の環境基準 BOD:5mg/L)	箇所	10	5	6	2	4
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

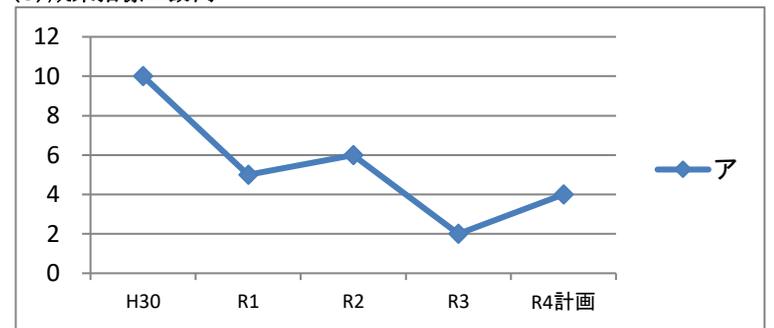
① 成果優先度評価結果

施策貢献度	成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		大きい	①	
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果

評価結果	成果優先度	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	Δ1	Δ5	1	Δ4	2
					イ					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	例年通り	例年通り	例年通り		例年通り	例年通り				



事務事業名	コード	20700	地下水汚染対策事業	予算科目	会計	課	環境課	担当班	環境政策班
基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	千葉県環境保全条例他	一般	4	1	5	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業
施策の展開	40	住み良い住環境の確保	戦略事業	189	地下水汚染対策事業				<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策の展開			戦略事業						<input type="checkbox"/> 新市建設計画
									<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想
									<input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する。行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 4 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市内では、テトラクロロエチレンによる汚染地域が確認され、汚染の原因究明や汚染範囲の調査を行い汚染土壌の除去及び地下水中の汚染物質の除去を行ったが、汚染物質が地下に一部残留していることから、その挙動を把握するため地下水の水質測定を行っている。また、旭市内においては硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染が広範囲で確認されているが、この汚染物質の除去は難しいため、常時地下水を飲用として使用している世帯において上水道の給水管引込みが困難な場合に限り浄水器の設置費用を助成している。さらに、千葉県で実施している県内全域の地下水水質調査結果を旭市の調査地点における測定結果として有効に活用している。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成2年にテトラクロロエチレンによる地下水及び土壌汚染が確認されたため、この地域の地下水が安全とされる環境基準を達成するために始まった。また、浄水器の設置補助は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染が広範囲で確認されているものの汚染物質の除去が難しいことから安全な飲用水を確保するために始まった。	テトラクロロエチレンによる汚染地域の地下水は全ての井戸で基準値を満たされたことから、県と協議を重ねながら汚染地域の事業終了時期及び方法を考えていく。また、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染は広範囲であり、除去対策は困難であるため、今後、汚染地域の拡大を防ぐために対策を県を交えて考えているところである。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
テトラクロロエチレンによる地下水及び土壌汚染の汚染地域では、近隣の住民から事業終了を望まれている。硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水の汚染地域における浄水器の設置補助については、ここ数年は設置補助数がない状況にあるが、上水道が敷設されていない地域があるため、安全な飲用水を確保するためには必要であるとの要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	水質検査等委託料
2.土地等借上料	10 土地使用料
3.補助金	浄水器設置費補助金
4.解体・撤去工事	385
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1.委託料	千円					
財源	2.土地等借上料	千円	10	10	10	10	10
	3.補助金	千円	100	77			100
	4.解体・撤去工事	千円				385	
	事業費計(A)	千円	110	87	10	395	110
	1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円						
3.地方債	千円						
4.その他	千円						
5.一般財源	千円	110	87	10	395	110	

前年度増減理由	井戸の解体・撤去工事を行ったため
---------	------------------

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 2日 = 延べ 4人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 千葉県による地下水の水質調査	ア テトラクロロエチレンによる汚染地域観測井戸調査箇所数	箇所	0	0	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 浄水器設置基数	基数	1	1	0	0	1
	対象意図 地下水の汚染状況 地下水の現状を把握・改善 対象意図	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
		ア テトラクロロエチレンによる汚染地域観測井戸基準超過検体数(環境基準:0.01mg/L)	検体数	0	0	0	0	0
		イ 千葉県による地下水水質調査基準超過率(基準超過項目:砒素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素)	%	40.0	25.0	25.0	29.4	0.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

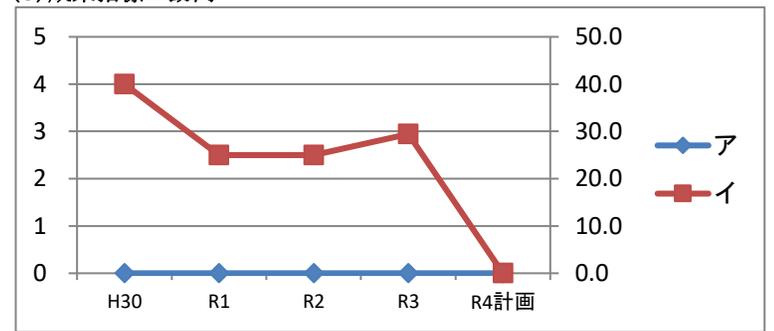
① 成果優先度評価結果

施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨

② コスト削減優先度評価結果

評価結果	成果優先度	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		①		
②				
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				
			(7)	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 8月～9月 内容 観測井戸撤去工事(4箇所)調査を実施。 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )
	令和5年度以降 観測井戸の撤去工事が完了後は、主たる目的が公害対策であるため、公害対策事業費へ統合する。
評価内容	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 成果動向 ア 0 0 0 0 0 イ 30.0 Δ15.0 0.0 4.4 Δ29.4

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	20800	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	予算科目	会計	課	項	目	環境課	担当班	環境政策班
					一般	4	1	5			
施策体系	基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	旭市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱						
	施策の展開	44	自然エネルギーの有効活用	戦略事業	196	住宅用省エネルギー設備設置助成事業					
	施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ○最大出力10kw未満の太陽光発電設備 1kwあたり2万円を乗じた額(上限10万円) ○家庭用燃料電池システム(エネファーム)(上限5万円)※以下、エネファームと称す。 ○定置用リチウムイオン蓄電システム(上限10万円)※以下、蓄電システムと称す。 ○太陽熱利用システム(上限5万円)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成22年度に太陽光発電設備の補助を開始し、対象設備の増減を経て現在に至る。平成29年度に県の補助対象条件の大幅な改正があり、多くを占める太陽光発電設備は、一部を除き市の単独補助となっている。	平成31年度には、FIT買取価格の減少により家庭用電気料金との差がなくなり、また、順次余剰電力買取制度期間が満了を迎える。そのため、電力の自家消費に注目が集まり、防災意識の高まりと相まって、太陽光発電設備と蓄電システムの設置者増加が見込まれる。	事業の趣旨を踏まえ、事業期間継続と十分な予算確保により、市民全員がいつでも安心して設置を考えられるようにして欲しい。設備設置費用が高額であるため、補助金を増額して欲しい。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	9,273
太陽光発電設備、エネファーム、蓄電システム、太陽熱利用システムを設置するものに対し、補助金を交付する。	
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	6,044
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	千円	6,680	9,264	10,187	9,273	8,350
事業費計(A)	千円	6,680	9,264	10,187	9,273	8,350
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円	3,000	6,019	7,100	6,044	4,880
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	3,680	3,245	3,087	3,229	3,470

前年度増減理由	・申請件数、申請額の減少による補助金の減
---------	----------------------

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発	ア 補助件数	件	70	95	106	95	117
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	旭市民 家庭におけるエネルギーの安定確保及び地球温暖化防止等環境保全の意識向上。	ア 補助設備設置済み件数	件	668	763	869	964	1,081
		イ 発蓄電システム最大出力量(太陽光発電システム、エネファーム、蓄電システム)	kw	3,363	4,076	4,900	5,651	6,562

(4) 事務事業優先度評価の結果

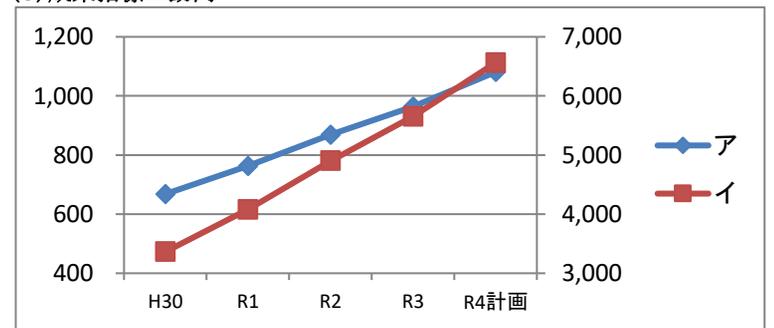
① 成果優先度評価結果

施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果

評価結果	① ② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
				(8)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)			<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
			<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 横ばい	ア 70 95 106 95 117 イ 476 713 824 751 911
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	令和5年度予算編成時 申請実績を基に補助件数などを見直す。
	・2022/4/1	市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発			
	・通年				

事務事業名	コード	21100 塵芥処理施設運営費	予算科目	会計	課	項	目	環境課	担当班	環境政策班
実施体系	基本施策	21 廃棄物の減量化と資源の有効活用	根拠法令	一般	4	2	1			
	施策の展開	43 廃棄物の減量化と資源の有効活用	戦略事業	193	ごみの減量化推進事業					
	施策の展開		戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 43 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	市内より発生するごみ(一般廃棄物)をステーション方式により収集し、旭市クリーンセンターへ搬入している。又、直接搬入による受け入れ業務を行っている。このように集められたごみは、クリーンセンター内の焼却施設や資源化施設・粗大ごみ処理施設で処理し、処理後の焼却灰(燃え殻)などは、旭市グリーンパーク(最終処分場)へ埋め立て、最終処分をしている。これら一般廃棄物(ごみ)の収集・処理・施設の整備を行っている。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
旧旭市、海上町、飯岡町、干潟町の構成により塵芥(ごみ)の共同処理を目的に開始された。(合併により、新旭市に移管)	施設の老朽化に伴い、故障の発生と維持費の増加がみられる。ごみ処理広域化による新施設の稼働(平成33年度)まで、維持、運転管理等を行なう。	市民からの、ごみの収集や分別についての問い合わせが寄せられている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 共済費、賃金	398 臨時職員(作業員)賃金ほか
2. 需用費	37,002 指定ごみ袋購入ほか
3. 委託料	166,281 廃棄物収集運搬業務委託ほか
4. 工事請負費	10,582 焼却施設改修工事ほか
5. その他	2,939 グリーンパークの土地借上料及び覆土用の山砂購入他
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	376 廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	138,284 塵芥処理手数料、リサイクル資源売却収入

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 共済費、賃金	千円	40,588	40,147	44,479	398	
	2. 需用費	千円	116,415	109,213	101,608	37,002	42,870
	3. 委託料	千円	169,800	183,376	187,948	166,281	192,040
	4. 工事請負費	千円	189,435	211,617	110,008	10,582	13,554
	5. その他	千円	5,566	4,616	4,982	2,939	6,609
	事業費計(A)	千円	521,804	548,969	449,025	217,202	255,073
財源	1. 国庫支出金	千円	323	353	372	376	495
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	294,424	310,044	261,120	138,284	148,555
	5. 一般財源	千円	227,057	238,572	187,533	78,542	106,023

前年度増減理由	令和3年4月からのごみ処理広域に伴い、ごみ処理事業(市の最終処分場は除く)が東総地区広域市町村圏事務組合に移管されたため
---------	--

従事職員数 常時 2人 最大 6人 × 12日 = 延べ 72人

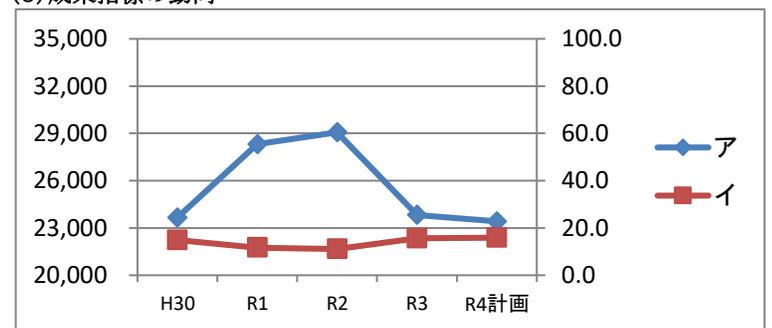
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・ゴミステーション収集業務 ・指定ごみ袋購入及び販売業務 ・最終処分場管理運営(工事含む)	ア ごみステーション数	箇所	1,306	1,311	1,321	1,342	1,362
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 家庭ごみ等を排出する環境を整え、ごみ処理を適正に処理できる状況とする。 対象意図 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 分別収集の徹底や、減量化とリサイクルの推進を図る	ア ごみ処理量(適正処理の指標)	t	23,663	28,323	29,066	23,829	23,422
		イ 再資源化率(適正処理の指標)	%	14.9	11.7	11.1	15.7	15.9

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果				
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率				
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	大きい					
普通		⑤				
小さい						
評価結果		①				
		②				
		③				
		④⑤	(4)			
		⑥				
		⑦⑧				
		⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ		向上	向上	成果動向
			横ばい	横ばい	ア Δ178
			低下	低下	イ 0.1
					比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
					ア 4,660 743 Δ5,237 Δ407
					イ Δ0.6 4.6 0.2
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	①4月～ ②6月～	①3年度に行った事業を継続実施 ②剪定枝・木などをバイオマス発電燃料として利用できるルートを構築する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )	例年どおり	例年どおり